

令和 2 事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人教職員支援機構

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
行政コスト計算書	5
純資産変動計算書	6
キャッシュ・フロー計算書	7
利益の処分に関する書類（案）	8
重要な会計方針	9
注記事項	11

貸借対照表
(令和3年3月31日現在)

単位:円

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		403,232,436
前払費用		1,155,634
未収収益		18,057
未収入金		8,751,249
立替金		19,309
賞与引当金見返 (注)		24,109,435

流動資産合計

437,286,120

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	5,061,209,183	
減価償却累計額	△ 3,145,980,816	1,915,228,367
構築物	318,469,766	
減価償却累計額	△ 161,850,433	156,619,333
機械装置	27,600,000	
減価償却累計額	△ 24,840,000	2,760,000
車両運搬具	974,680	
減価償却累計額	△ 877,212	97,468
工具器具備品	444,286,687	
減価償却累計額	△ 372,124,032	72,162,655
土地		2,975,415,000

有形固定資産合計

5,122,282,823

2 無形固定資産

ソフトウェア		37,816,614
電話加入権		761,250

無形固定資産合計

38,577,864

3 投資その他の資産

預託金		20,412,650
退職給付引当金見返 (注)		87,591,736

投資その他の資産合計

108,004,386

固定資産合計

5,268,865,073

資産合計

5,706,151,193

負債の部

I 流動負債			
未払金		263,230,796	
未払費用		30,378,086	
預り金		4,924,104	
短期リース債務		1,021,248	
引当金			
賞与引当金		<u>24,109,435</u>	
	流動負債合計		323,663,669
II 固定負債			
資産見返負債 (注)			
資産見返運営費交付金 (注)	579,101,115		
資産見返寄付金 (注)	2,681,752		
資産見返物品受贈額 (注)	<u>608,134</u>	582,391,001	
長期リース債務		2,042,496	
引当金			
退職給付引当金		<u>87,591,736</u>	
	固定負債合計		<u>672,025,233</u>
	負債合計		<u>995,688,902</u>
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		<u>3,891,142,010</u>	
	資本金合計		3,891,142,010
II 資本剰余金			
資本剰余金		3,635,861,346	
その他行政コスト累計額 (注)		△ 2,922,829,722	
減価償却相当累計額 (注)		△ 2,893,265,622	
除売却差額相当累計額 (注)		<u>△ 29,564,100</u>	
	資本剰余金合計		713,031,624
III 利益剰余金			
積立金		90,662,694	
当期未処分利益		15,625,963	
(うち当期総利益)		<u>(15,625,963)</u>	
	利益剰余金合計		<u>106,288,657</u>
	純資産合計		<u>4,710,462,291</u>
	負債・純資産合計		<u>5,706,151,193</u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

単位:円

経常費用

教育研修事業費

職員給与	122,158,389	
賞与引当金繰入	12,898,315	
職員退職手当	156,837	
退職給付費用	7,781,121	
法定福利費	21,796,054	
賃金	102,433,060	
諸謝金	15,807,600	
旅費	3,260,969	
備品・消耗品費	42,725,287	
光熱給水費	4,745,156	
通信運搬費	17,000,202	
印刷製本費	9,430,718	
借料損料	24,871,720	
支払手数料	292,130	
外部委託費	68,802,658	
保守・修繕費	57,227,157	
事務委託費	47,536,344	
事業委託費	146,555,004	
調査研究費	64,091,116	
土地建物借料	8,148,046	
減価償却費	63,177,900	
その他教育研修事業費	327,904	841,223,687

一般管理費

役員給与	32,196,875	
職員給与	93,754,829	
賞与引当金繰入	11,211,120	
役員退職手当	1,145,015	
退職給付費用	16,426,744	
法定福利費	20,315,884	
賃金	51,107,177	
福利厚生費	1,752,957	
備品・消耗品費	16,569,471	
光熱給水費	15,147,485	
通信運搬費	10,391,213	
保険料	1,628,929	
借料損料	1,581,960	
外部委託費	9,043,603	
事務委託費	9,723,419	
支払手数料	5,323,113	
保守・修繕費	16,722,743	
減価償却費	21,469,643	
その他一般管理費	5,818,576	341,330,756

雑損

経常費用合計

21,595,695

1,204,150,138

経常収益			
運営費交付金収益（注）		1,076,026,721	
施設費収益（注）		4,096,430	
施設運営収入			
建物貸付料収入	119,620		
雑収入	<u>1,782,301</u>	1,901,921	
教育研修事業収入			
受験手数料	23,480,000		
交付手数料	<u>34,600</u>	23,514,600	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返運営費交付金戻入（注）	<u>65,911,328</u>	65,911,328	
引当金見返に係る収益（注）			
賞与引当金見返に係る収益（注）	24,109,435		
退職給付引当金見返に係る収益（注）	<u>24,207,865</u>	48,317,300	
財務収益			
受取利息	<u>7,801</u>	<u>7,801</u>	
経常収益合計			<u>1,219,776,101</u>
	経常利益		<u>15,625,963</u>
臨時損失			
固定資産除却損		<u>55,020</u>	
臨時損失合計			55,020
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入（注）		<u>55,020</u>	
臨時利益合計			55,020
当期純利益			<u>15,625,963</u>
当期総利益			<u>15,625,963</u>

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

単位:円

I 損益計算書上の費用

教育研修事業費	841,223,687	
一般管理費	341,330,756	
雑損	21,595,695	
臨時損失	<u>55,020</u>	
損益計算書上の費用合計		1,204,205,158

II その他行政コスト (注)

減価償却相当額 (注)	96,102,124	
その他行政コスト合計		96,102,124

III 行政コスト 1,300,307,282

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書
自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金				純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額		資本剰余金合計	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理 損失)	うち当期総利益 (又は当期総損失)	利益剰余金合計	
				減価償却相当 累計額(-)	除売却差額相当 累計額(-)						
当 期 首 残 高	3,891,142,010	3,891,142,010	3,447,117,776	△ 2,797,163,498	△ 29,564,100	620,390,178	40,879,025	49,783,669	-	90,662,694	4,602,194,882
当 期 変 動 額											
I 資本金の当期変動額											
II 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の取得			188,743,570			188,743,570					188,743,570
固定資産の除売却											
減価償却				△ 96,102,124		△ 96,102,124					△ 96,102,124
III 利益剰余金の当期変動額											
(1)利益の処分又は損失の処理											
利益の処分							49,783,669	△ 49,783,669	-		-
(2)その他											
当期純利益(又は当期純損失)								15,625,963	15,625,963	15,625,963	15,625,963
当 期 変 動 額 合 計			188,743,570	△ 96,102,124		92,641,446	49,783,669	△ 34,157,706	15,625,963	15,625,963	108,267,409
当 期 末 残 高	3,891,142,010	3,891,142,010	3,635,861,346	△ 2,893,265,622	△ 29,564,100	713,031,624	90,662,694	15,625,963	15,625,963	106,288,657	4,710,462,291

キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

単位：円

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 481,645,417
その他の業務支出	△ 784,253,501
運営費交付金収入	1,214,954,000
施設運営収入	1,893,051
教育研修事業収入	23,514,600
小計	<u>△ 25,537,267</u>
利息及び配当金の受取額	7,801
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 25,529,466</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 4,011
有形固定資産の取得による支出	△ 130,246,588
無形固定資産の取得による支出	△ 847,000
投資その他の資産の取得による支出	△ 108,000
施設費による収入	192,732,000
施設費の精算による返還金の支出	△ 24,523,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>37,003,041</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	<u>△ 15,977,100</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 15,977,100</u>
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	△ 4,503,525
VI 資金期首残高	367,727,950
VII 資金期末残高	<u>363,224,425</u>

利益の処分に関する書類

(令和3年8月31日)

単位:円

I 当期未処分利益		15,625,963
当期総利益	15,625,963	
II 利益処分額		15,625,963
積立金	15,625,963	

重要な会計方針

改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和2年3月26日改訂）並びに「独立行政法人会計基準」並びに「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（令和2年6月改訂）を適用して、財務諸表等を作成している。

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用している。
管理部門の活動については、期間進行基準を採用している。

2 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

【建物】 25年～50年

【構築物】 15年～45年

【工具器具備品】 4年～10年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却相当額に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、耐用年数については、法人内利用のソフトウェアは、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上している。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上している。

4 退職給付に係る引当金及び退職給付費用の処理方法

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。退職給付債務は期末自己都合要支給額とする方法を用いた簡便法を適用している。このうち、運営費交付金により財財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上している。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっている。

6 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

注記事項

(貸借対照表関係)

出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額の合計額

1,510,979,201円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1)資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	403,232,436円
うち定期預金	40,008,011円
(差引)資金残高	363,224,425円

(2)重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得 -

(行政コスト計算書関係)

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,300,307,282円
自己収入等	△ 25,424,322円
機会費用	5,469,423円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に 帰せられるコスト	1,280,352,383円

2. 機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用は、10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に0.120%で計算している。

(金融商品関係)

(1)金融商品の状況に関する事項

資金運用は短期的な預金に限定している。

(2)金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	403,232,436	403,232,436	0
未払金	(263,230,796)	(263,230,796)	0

(注)負債に計上されているものは、()で記載

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金、未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(資産除去債務)

当法人は、次世代教育推進センターの不動産賃貸借契約に基づく、退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しているが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略している。

なお、当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっている。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産に該当するものが存在しないため、記載を省略している。

(退職給付に係る注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用している。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	73,369,967円
退職給付費用	24,207,865円
退職給付の支払額	<u>△ 9,986,096円</u>
期末における退職給付引当金	<u>87,591,736円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	24,207,865円
----------------	-------------

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、1,981,500円であった。

(重要な債務負担行為)

該当事項なし。

(重要な後発事象)

該当事項なし。